



2026 年 1 月 20 日

各 位

会 社 名 アイサンテクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤 淳
(東証スタンダード・名証メイン コード:4667)
問合せ先 取締役経営管理本部長 曾我 泰典
(Tel 052-950-7500)

**アイサンテクノロジー、京都府相楽東部地域における「地域連携モーダルシフト等促進事業」に参画
—ドローン・配送ロボを活用した次世代地域物流モデル構築に向けた調査・計画づくりを開始—**

アイサンテクノロジー株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：加藤 淳）が参画する京都府相楽東部地域で実施される取り組みが、国土交通省の「地域連携モーダルシフト等促進事業」に採択されました。

「モーダルシフト (modal shift)」とは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいいます。本事業では、従来の鉄道・海運への転換を指すモーダルシフトとは異なり、ドローン・自動配送ロボット といった多様なモードを組み合わせる「新モーダルシフト」の考え方に基づき、地域に適した次世代物流モデルを検討します。人口減少や高齢化により物流網の維持が課題となっている地域において、物流効率化と持続可能な物流体制の確立を目的として自治体や産業団体・物流事業者などが連携して、推進しています。

今回採択された「京都府グレーターけいはんな物流ネットワーク推進協議会」では、京都府、ソフトバンク株式会社、株式会社南山城、一般社団法人京都ドローン協会などと連携し、陸送とドローン・配送ロボを組み合わせた先進的な地域物流モデルの検討と、持続可能な事業計画の策定を行いますのでお知らせします。

詳細は別添をご覧ください。

以上

2026 年 1 月 20 日
アイサンテクノロジー株式会社

**アイサンテクノロジー、京都府相楽東部地域における「地域連携モーダルシフト等促進事業」に参画
— ドローン・配送ロボを活用した次世代地域物流モデル構築に向けた調査・計画づくりを開始 —**

アイサンテクノロジー株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：加藤 淳）が参画する京都府相楽東部地域で実施される取り組みが、国土交通省の「地域連携モーダルシフト等促進事業」に採択されました。

「モーダルシフト（modal shift）」とは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいいます。。本事業では、従来の鉄道・海運への転換を指すモーダルシフトとは異なり、ドローン・自動配送ロボットといった多様なモードを組み合わせる「新モーダルシフト」の考え方に基づき、地域に適した次世代物流モデルを検討します。人口減少や高齢化により物流網の維持が課題となっている地域において、物流効率化と持続可能な物流体制の確立を目的として自治体や産業団体・物流事業者などが連携して、推進しています。

今回採択された「京都府グレーターけいはんな物流ネットワーク推進協議会」では、京都府、ソフトバンク株式会社、株式会社南山城、一般社団法人京都ドローン協会などと連携し、陸送とドローン・配送ロボを組み合わせた先進的な地域物流モデルの検討と、持続可能な事業計画の策定を行います。

【参考】国土交通省 2025 年 10 月 21 日 三次公募採択事例を掲載しました。
地域連携モーダルシフト等促進事業

<https://cxhub.jp/regional-modal-shift/approved-projects/index.html>

京都府 相楽東部地域のモーダルシフト

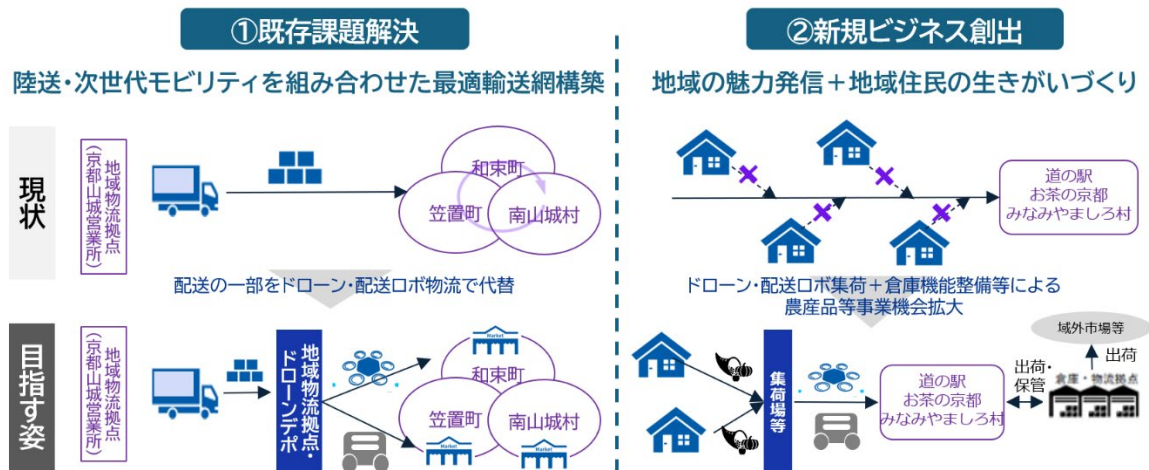
https://cxhub.jp/regional-modal-shift/pdf/kyoto_keihanna.pdf

事業の背景と目的

京都府相楽東部地域（和束町、笠置町、南山城村）では、過疎化・高齢化に伴う物流課題の顕在化が進んでいます。本事業では、隣接する「けいはんな学研都市」での地域 DX や次世代モビリティの取組成果を活かし、ドローン・配送ロボを活用した新たな輸送モデルの構築と地域産業の活性化を目指します。

事業内容

本事業では、地域が抱える物流課題の解決と、新たなビジネスの創出という 2 つの視点から、トラックによる陸送に加えてドローンや配送ロボットを活用する新しい配送モデルを検討します。この取り組みを通じて、持続的に成り立つ地域物流の仕組みづくりを目指します。



今後の展開

今年度は、調査・分析を通じて KGI/KPI※を具体化し、次年度以降には実証実験を予定しています。本事業を通じて、持続可能な物流ネットワークの構築と地域産業の発展に貢献してまいります。

本事業では、けいはんな学研都市における地域 DX 事業との連携を通じ、物流拠点やデジタル基盤の共同利用によるコスト低減の実現要件を明確化し、持続可能な地域物流モデルの構築に資する知見を得ることを目的としています。

■事業実施体制

アイサンテクノロジー株式会社（本社：愛知県名古屋市）
京都府
ソフトバンク株式会社（本社：東京都港区）
株式会社南山城（本社：京都府相楽郡）
一般社団法人 京都ドローン協会（本社：京都府福知山市）

<参考>

※KGI（重要目標達成指標）／KPI（重要業績評価指標）とは、目標を数値でわかりやすく示すための指標です。KGI は最終的に達成したいゴール、KPI はその途中で測る行動の成果を表します。

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

アイサンテクノロジー株式会社
モビリティ・DX ビジネスグループ
E-Mail : atam@at45.aisantec.jp